



第47期 定時株主総会 招集ご通知

2024年3月1日から2025年2月28日まで

開催情報

日時: 2025年5月20日(火曜日)

午前9時 受付開始

午前10時 開会

場所: 札幌市中央区南3条西12丁目

札幌プリンスホテル

国際館パミール 3階

【インターネットライブ配信ご活用をお願い】

インターネットによる総会のライブ配信を実施いたしますので、是非ご活用ください。

また、議決権行使は郵送もしくはインターネットにて事前に行っていただきますようお願いいたします。

議決権のインターネット行使及び、ライブ配信のご視聴方法につきましては、本招集通知33頁～36頁をご確認ください。

【株主総会資料の電子提供制度について】

株主の皆さまによる株主総会資料の閲覧は、紙媒体から原則ウェブサイトでの閲覧に変更となりました。株主総会資料は、電子提供制度のもとご送付しております。本招集通知4頁でご案内のウェブサイトから全ての資料をご確認いただけます。



イオングループ未来ビジョン

一人ひとりの笑顔が咲く
未来のくらしを創造する

イオン北海道株式会社

証券コード: 7512



本招集通知は、パソコン・スマートフォンでも主要なコンテンツをご覧いただけます。
<https://p.sokai.jp/7512/>





独自の価値を高め、お客さまに選ばれる商品と店舗を追求します



代表取締役社長

青柳 英樹

当社事業をご支援いただいております株主さま、お客さま、お取引先さま、従業員をはじめ、すべてのステークホルダーの皆さまに、心より感謝申し上げます。

中期5ヵ年経営計画の4年目となる当年度の業績は、売上高においては、西友店舗の承継や新規出店による店舗網の拡充に加え、既存店舗の活性化等により、前年度より増収となりました。営業利益においては、売上高と荒利高の計画未達により、営業総利益高が想定を下回り、過去最高益であった前年度から減益となりました。

次年度は中期5ヵ年経営計画の最終年度となります。経営環境においては、消費の二極化と節約志向が続き、競争環境もより厳しさを増すものと想定しております。そのような環境下においても、中期経営計画の各政策を確実に実行し、お客さまに選んでいただける商品と店舗を追求してまいります。

株主の皆さまには引き続きご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2025年4月



イオングループ未来ビジョン

ビジョンステートメント

一人ひとりの
笑顔が咲く
未来の暮らしを
創造する



イオングループが 実現したい未来

お客さまが
「明るくなっていく社会」と
「自分らしい幸せ」を実感できることで
「心豊かに暮らし、笑顔が広がる」未来



イオングループの ありたい姿

くらしの共創をリードし
一人ひとりも社会全体も
より豊かにするグループ

大切にする姿勢と誓い

～ 3つの姿勢 ～

「想いをもとに、自発的に行動する」
「学び続け、新たな価値を創造する」
「つながりを築き、育み、共創する」

～ 1つの誓い ～

「真摯、誠実であり続ける」

お客さまやビジョンに共感するステークホルダーとともに、笑顔が広がる未来の暮らしを創造するグループでありたい。自らの革新と共創のリードにより、一人ひとりも社会も豊かにし、成長するグループでありたい。そのような想いを実現するために「イオングループ未来ビジョン」を策定しました。いつの時代もイオンが多くのステークホルダーの皆さまから期待され、応援される企業であり続けるために、「お客さまを原点に絶えず革新し続ける」基本理念のもと、未来を創造してまいります。

株主の皆様へ

証券コード 7512
2025年4月30日

札幌市白石区本通21丁目南1番10号
イオン北海道株式会社
代表取締役社長 青柳 英樹

第47期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当社第47期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。
本株主総会は、株主の皆様の利便性を考え、インターネットによるライブ配信を実施いたします。株主の皆様におかれましては、当日ご出席願えない場合もしくはライブ配信をご視聴いただく場合は、事前に書面またはインターネットにより議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、2025年5月19日（月曜日）午後6時までに議決権を行使してくださいようお願い申し上げます。

敬具

記

1 日 時	2025年5月20日（火曜日）午前10時（受付開始：午前9時）	
2 場 所	札幌市中央区南3条西12丁目 札幌プリンスホテル 国際館パミール 3階	
3 目的事項	報告事項	第47期（2024年3月1日から2025年2月28日まで） 事業報告及び計算書類の内容報告の件
	決議事項	議案 取締役10名選任の件
4 招集にあたっての決定事項	(1)	書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
	(2)	書面（郵送）及びインターネットの両方で議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
	(3)	インターネットにより、複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使されたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

以 上

株主総会資料の電子提供に関するお知らせ

- ◎本総会の招集に際しては、本招集ご通知の送付とあわせて、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、電子提供措置をとっております。
- ◎電子提供措置事項につきましては、以下のウェブサイトに掲載しております。

当社ウェブサイト	https://www.aeon-hokkaido.jp/corporation/ir/stock_05.html	
東京証券取引所ウェブサイト (東証上場会社情報サービス)	https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show 上記のウェブサイトへアクセスいただき、「銘柄名(会社名)」に「イオン北海道」または、「コード」に当社証券コード「7512」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。	
株主総会資料掲載ウェブサイト	https://d.sokai.jp/7512/teiiji/	

■電子提供措置事項のうち、次の項目につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、上記の各ウェブサイトに掲載しており、書面交付請求をいただいた株主さまに対して交付する書面には記載しておりません。

- ①事業報告の「主要な事業内容」「主要な営業所」「使用人の状況」「主要な借入先の状況」「株式に関する事項」「新株予約権等に関する事項」「社外役員に関する事項」「会計監査人の状況」「剰余金の配当等の決定に関する方針」「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」「会社の支配に関する基本方針」
- ②計算書類の「貸借対照表」「損益計算書」「株主資本等変動計算書」「個別注記表」
- ③監査報告の「計算書類に係る会計監査報告」「監査役会の監査報告」

なお、監査役及び会計監査人は、上記の事項を含む監査対象書類を監査しております。

■電子提供措置事項の内容について、株主総会前日までに修正すべき事情が生じた場合は、上記の各ウェブサイトにて修正した旨、修正前の事項及び修正後の事項を掲載させていただきます。

■今後の状況により、株主総会の開催、運営について変更が生じる場合がございます。その場合は上記に記載の当社ウェブサイトでお知らせいたします。随時更新いたしますので、ご来場前及びライブ配信のご視聴前にご確認いただきますようお願い申し上げます。

株主総会へご出席される株主さまへのご案内

- ・当日の会場では、ライブ配信撮影は議長席付近のみとさせていただきます。株主さまのプライバシーに配慮し撮影いたしますが、やむを得ず映りこむ場合がございますので、予めご了承ください。

株主総会の流れ

株主総会開催前

▶ 書類を確認する



株主総会資料(一部)



株主総会資料(一式)

電子提供制度開始に伴い
株主総会資料(招集ご通知)が
「印刷物」+「ウェブ」

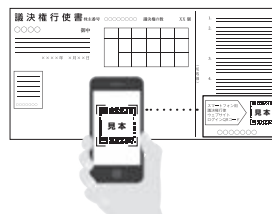
でのご確認に変更
となりました。

▶ 議決権を行使する

行使期限

2025年5月19日(月曜日)

午後6時まで



お手軽にご利用いただける
スマートフォンでの
議決権行使を推奨します。

▶ 事前質問をする(任意)

株主さまより本株主総会の目的
事項等に関する事前のご質問を
お受けいたします。

いただいたご質問のうち、特に
株主さまのご関心が高いと思わ
れる質問につきまして、株主総
会当日にご回答させていただく
と同時に、当社ウェブサイト上
にてご紹介させていただく予定
です。

なお、頂戴したご質問すべてに
対してご回答をお約束するもの
ではありませんので、予めご了
承ください。

事前質問受付期間

2025年5月13日(火曜日)

午後6時まで

株主総会当日

▶ ライブ配信を視聴する

株主総会の模様をインターネットによりライブ配信いたします。
株主総会の配信は、当日ご出席されない株主さまへの情報提供を目的としており、本配信を通じた議決権行使や質問はできません。予めご了承ください、書面（郵送）またはインターネットにより事前に議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。

公開日時	2025年5月20日（火曜日）午前10時より（9時30分開場）
URL	https://7512.ksoukai.jp
ID	株主番号（議決権行使書用紙に記載の9桁の半角数字）
パスワード	郵便番号（株主さまのご登録住所の郵便番号7桁の半角数字/ハイフン不要） ※2025年2月28日時点でのご登録住所となります。

同時配信視聴用
QRコード



※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

ライブ配信
ご視聴に
あたつての
ご注意事項

- ご使用のパソコン、スマートフォンまたはタブレット端末のインターネットの接続環境並びに回線の状況等により、ご視聴いただけない場合があります。
- システム障害などにより、映像や音声の乱れ、また一時中断などが発生する場合がございますので予めご了承ください。
- ご視聴いただく場合の通信料金等は株主さまのご負担となります。
- 撮影、録画、録音、保存はご遠慮ください。
- ID及びパスワードの第三者への提供は固くお断りいたします。

本配信の視聴に関するお問い合わせ先

TEL：03-6833-6220（受付は総会当日5月20日 9：00～株主総会終了時まで）

▶ 当日ご来場される方

総会会場

札幌プリンスホテル 国際館パミール 3階
札幌市中央区南3条西12丁目

開始時刻

2025年5月20日（火曜日）午前10時

※受付は、午前9時より開始します。

当日出席しない場合

（下記の方法で事前に議決権行使をお願いします。）



インターネットによる議決権行使

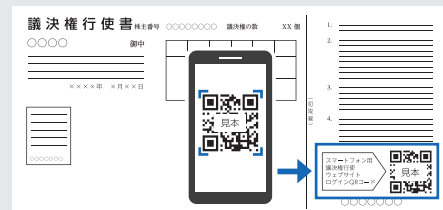
議決権行使ウェブサイト(<https://www.web54.net>)にアクセスしていただき、議案に対する賛否をご入力ください。

行使期限

2025年5月19日（月曜日）
午後6時まで

QRコードを読み取る方法「スマート行使」

議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



書面による議決権行使

本招集通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限

2025年5月19日（月曜日）
午後6時まで

株主総会参考書類

議案及び参考事項

議案

取締役10名選任の件

本総会終結の時をもちまして現在の取締役8名全員は任期満了となります。つきましては、経営体制の一層の強化を図るため、社内取締役1名の増員を含む取締役10名の選任をお願いするものであります。取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名	当社における地位及び担当等	属 性	取締役会 出席回数
1	青柳 英樹	代表取締役社長	再任	14回 / 14回
2	山本 治	取締役 執行役員商品本部長	再任	14回 / 14回
3	中田 美知子	取締役	再任 社外 独立	14回 / 14回
4	廣部 眞行	取締役	再任 社外 独立	14回 / 14回
5	樋泉 実	取締役	再任 社外 独立	14回 / 14回
6	柚木 和代	取締役	再任 社外 独立	14回 / 14回
7	小寺 博之	執行役員営業本部長	新任	—
8	近藤 卓	執行役員ディベロッパー本部長	新任	—
9	田花 康一	執行役員管理本部長	新任	—
10	古澤 康之	—	新任	—

再任

再任取締役候補者

新任

新任取締役候補者

社外

社外取締役候補者

独立

証券取引所等の定めに基づく独立役員

1 おおやぎ ひで き 青柳 英樹

再任



■ 取締役会、委員会での活動状況
取締役会 100% (14/14回)
独立役員会議 100% (5/5回)

■ 所有する当社の普通株式数
34,000 株

■ 生年月日
1961年3月16日

2 やまもと おさむ 山本 治

再任



■ 取締役会、委員会での活動状況
取締役会 100% (14/14回)

■ 所有する当社の普通株式数
11,241株

■ 生年月日
1969年11月28日

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1983年 4月	信州ジャスコ(株)(現イオン(株))入社	2011年 3月	同社ストアオペレーション部長
2005年 3月	同社佐野新都市店長	2013年 3月	同社執行役員北陸信越カンパニー支社長
2007年 4月	同社マックスバリュ事業本部東北事業部長	2014年 3月	同社執行役員店舗構造改革チームリーダー
2008年 9月	イオンリテール(株)東北カンパニー人事教育部長	2015年 4月	同社デジタル推進リーダー
2010年 9月	同社東北カンパニー人事教育部長 兼 総務部長	2017年 3月	当社執行役員営業本部副本部長
		2017年 5月	当社取締役 兼 執行役員営業本部部長
		2018年10月	当社代表取締役社長 (現任)

<取締役候補者とした理由及び期待する役割の概要>

青柳英樹氏は、小売業全般にわたる豊富な経験を通じて得られた幅広い知見と視座を備えており、当社代表取締役就任後は全般的な経営管理、監督を適切に行っております。また、当社を取り巻く外部環境を的確に把握し当社の進むべき経営戦略の方向性を示す中期経営計画を策定し、その浸透をリードするとともに、ガバナンス経営の変革・改革を中枢に捉え、強いリーダーシップを発揮しております。このような実績と豊富な知見に加え、企業理念の実現とサステナビリティ経営を遂行するための戦略全般と各事業の役割、期待を熟知しながら取締役会においても十分な説明を行い、取締役会の意思決定機能を高めてまいりました。当社の企業価値向上と持続的成長に貢献する役割とビジョン実現の牽引者として適切な人材であり、引き続き取締役として選任をお願いするものです。

<特別の利害関係>

青柳英樹氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1992年 4月	(株)北海道ニチイ(現イオン北海道(株))入社	2017年 3月	当社執行役員道東事業部長
2007年 3月	当社衣料商品部長	2018年 3月	当社執行役員衣料商品部長
2013年 4月	当社執行役員衣料商品部長	2020年 3月	当社衣料商品部長
2013年 9月	当社執行役員第1事業部長 兼 SuC事業部長	2022年 4月	当社執行役員商品本部部長 兼 衣料商品部長
2014年 3月	当社執行役員道央事業部長	2022年 5月	当社取締役執行役員商品本部部長 兼 衣料商品部長
2015年 9月	当社執行役員道央第1事業部長	2023年 3月	当社取締役執行役員商品本部部長 (現任)

<取締役候補者とした理由及び期待する役割の概要>

山本治氏は当社の前身である(株)北海道ニチイに入社し、これまでに長く地域に密着した小売事業運営及び商品部としての魅力的な専門性実現や商品開発の強化によるカテゴリー戦略を推し進めブランド価値の向上に寄与してまいりました。また、このような実績と高度な知見に加え、当社が推進する「商品と店舗の付加価値向上」「地域一番の商品力」「顧客化」を強力に推進する経営人材として相応しい能力を有しておりますことから、当社の事業推進に貢献することを期待し、引き続き取締役として選任をお願いするものです。

<管掌業務>

商品開発/調達、物流、プロセスセンター

<特別の利害関係>

山本治氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

3 中田 美知子

再任

社外取締役候補者

独立役員候補者

社外取締役就任年数 9年



- 取締役会、委員会での活動状況
取締役会 100% (14/14回)
独立役員会議 100% (5/5回)
- 所有する当社の普通株式数
900株
- 生年月日
1950年2月13日

4 廣部 眞行

再任

社外取締役候補者

独立役員候補者

社外取締役就任年数 9年



- 取締役会、委員会での活動状況
取締役会 100% (14/14回)
独立役員会議 100% (5/5回)
- 所有する当社の普通株式数
0株
- 生年月日
1956年3月3日

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1972年 4月	北海道放送(株)入社	2015年 8月	(株)北海道二十一世紀総合研究所 顧問 (現任)
1974年 6月	フリーアナウンサーとして活動	2016年 3月	中道リース(株)社外取締役 (現 任)
1988年 4月	(株)エフエム北海道入社	2016年 5月	当社社外取締役 (現任)
2007年 6月	同社取締役放送本部長	2018年 1月	(株)土屋ホールディングス社外取 締役 (現任)
2011年 6月	同社常務取締役	2019年11月	札幌大学客員教授・評議員 (現任)
2015年 5月	学校法人浅井学園 (現学校法人北 翔大学) 理事 (現任)		
2015年 8月	札幌大学客員教授		

<社外取締役候補者とした理由及び期待する役割の概要>

中田美知子氏は、(株)エフエム北海道の常務取締役等を歴任し、その多様な経験と専門的知識を活かし、当社のダイバーシティ経営や女性活躍推進、顧客化の推進などに向けた建設的な議論に貢献いただいております。また、複数の上場会社の社外取締役として幅広い知見を有しており、このような実績と高度な知見を踏まえ、企業理念の実現に向けた、サステナビリティ経営、SDGsの推進など当社の経営に資する役割を期待し、引き続き社外取締役としての選任をお願いするものです。

<特別の利害関係>

中田美知子氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1982年 4月	東京地方検察庁検事	1993年 4月	弁護士登録 馬場正昭法律事務所 弁護士
1983年 4月	函館地方検察庁検事	1994年 4月	廣部眞行法律事務所弁護士
1985年 4月	甲府地方検察庁検事	2005年 9月	廣部・八木法律事務所弁護士 (現任)
1987年 4月	東京地方検察庁検事	2016年 5月	当社社外取締役 (現任)
1989年 4月	札幌地方検察庁検事	2020年 6月	(株)北弘電社社外取締役
1992年 4月	千葉地方検察庁検事		

<社外取締役候補者とした理由及び期待する役割の概要>

廣部眞行氏は弁護士としての豊富な経験と専門知識並びに高い法令遵守の精神を有しており、独立役員としての立場から当社の経営の健全性の確保に貢献していただいております。このような実績と高度な知見に加え、企業理念の実現に向けたリスクマネジメント及びコンプライアンス、さらにガバナンスの強化に向けた適切な経営と監督に資する役割を期待し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものです。なお、同氏は社外役員として以外に会社の経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しております。

<特別の利害関係>

廣部眞行氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

5 といずみ みのる 樋泉 実

再任

社外取締役候補者

独立役員候補者

社外取締役就任年数 3年



■ 取締役会、委員会での活動状況
取締役会 100% (14/14回)
独立役員会議 100% (5/5回)

■ 所有する当社の普通株式数
500株

■ 生年月日
1949年1月13日

6 ゆの き かず よ 柚木 和代

再任

社外取締役候補者

独立役員候補者

社外取締役就任年数 3年



■ 取締役会、委員会での活動状況
取締役会 100% (14/14回)
独立役員会議 100% (5/5回)

■ 所有する当社の普通株式数
300株

■ 生年月日
1960年7月11日

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1972年 4月	北海道テレビ放送入社	2018年10月	北海道テレビ放送取締役相談役
2002年 6月	同社取締役メディア企画センター長	2019年 6月	同社相談役
2008年 6月	同社専務取締役デジタル推進担当	2019年 6月	札幌演劇シーズン実行委員会委員
2011年 6月	同社代表取締役社長		長
2014年 6月	日本民間放送連盟副会長	2019年 9月	北海道大学産学・地域協働推進機
2018年 6月	NPO法人北海道国際音楽交流協会		構客員教授 (現任)
	副理事長(現任)	2022年 5月	当社社外取締役(現任)

<社外取締役候補者とした理由及び期待する役割の概要>

樋泉氏は長年にわたり北海道の放送業界に関わり、経営者としての多様な経験と専門的知識を活かし、日本の放送文化の質的な向上に寄与されております。また、北海道大学において産学・地域協働推進機構の客員教授を務められ、産学協働及び地域の課題解決に向けた地域協働を推進するとともに、将来を担う人材の育成に取り組んでおられます。このような実績と豊富な経験、高い知見を踏まえ当社が推進する企業理念の実現に向けた地域との連携、SDGs、DX推進などの事業戦略に反映していただけることを期待し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものです。

<特別の利害関係>

樋泉氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1983年 3月	(株)大丸入社	2021年 3月	GINZA SIXリテールマネジメント
1990年 9月	同社本部MD企画部付 (パリ駐在 員事務所勤務)		(株)代表取締役社長 兼 (株)大丸松 坂屋百貨店執行役員
2004年 3月	同社戸屋店長	2021年12月	新日本製菓(株)社外取締役
2008年 5月	同社執行役員 札幌店長	2022年 3月	(株)大丸松坂屋百貨店 執行役員社 長特命事項担当
2010年 3月	(株)大丸松坂屋百貨店 執行役員 大丸札幌店長		(株)大丸松坂屋百貨店 顧問
2012年 5月	同社執行役員 大丸神戸店長	2022年 5月	当社社外取締役 (現任)
2015年 5月	(株)博多大丸 代表取締役社長 兼 (株)大丸松坂屋百貨店 常務執行役員	2022年 5月	イオン九州(株)社外取締役(現任)
2019年 5月	J.フロンティアリテリング(株) 執行 役常務 関連事業統括部長	2023年 5月	神戸市立大学法人 神戸市外国語 大学理事 (現任)
		2025年 4月	

<社外取締役候補者とした理由及び期待する役割の概要>

柚木和代氏は国内大手百貨店グループ企業の経営者などを歴任され、ガバナンスの強化や事業ポートフォリオ改革、さらにはダイバーシティのロールモデルとしても多様な取組みによる飛躍的な業績向上に寄与されるなど、豊富な実績と経験を有しております。その高い知見を踏まえ、当社が推進するエリア戦略、ガバナンス及びダイバーシティ経営、SDGs推進に向けた事業推進に反映していただけることを期待し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものです。

<特別の利害関係>

柚木和代氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

こ て ら ひ ろ ゆ き 7 小寺 博之

新任



- 所有する当社の普通株式数
0株
- 生年月日
1968年4月11日

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1991年 4月	イオンリテール(株)入社	2021年 3月	イオンリテール(株)西千葉事業部 事業部長
2012年 3月	同社船橋店店長	2022年 3月	同社東神奈川事業部事業部長
2013年 3月	同社西神奈川事業部事業部長	2024年 9月	当社執行役員営業本部長（現任）
2015年 3月	イオンマレーシア小売事業本部長		
2016年 8月	同社取締役		
2020年 7月	同社取締役副社長 兼 イオンビッ グマレーシア取締役副社長		

<取締役候補者とした理由及び期待する役割の概要>

小寺博之氏はイオンリテール(株)への入社後、4店舗の店長経験と3事業部の事業部長経験があり、営業分野において豊富な知見や戦略を有しています。また海外事業においても、イオンマレーシアの取締役及び副社長を歴任するなどグローバルな視点と強力なリーダーシップを兼ね備えております。2024年9月より当社の執行役員営業本部長としても強力な事業推進力を発揮しており、これらの幅広い経験と知見から、当社の更なる成長や革新への貢献に向け欠かせない人材であると判断し、新たに取締役として選任をお願いするものです。

<管掌業務>

店舗運営、デジタル、業務改革、オムニチャネル

<特別の利害関係>

小寺博之氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

こ ん ど う た く 8 近藤 卓

新任



- 所有する当社の普通株式数
0株
- 生年月日
1965年8月20日

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1989年 4月	(株)ダイエー入社	2021年 3月	イオンモール(株)リーシング本部リ ーシング企画統括部新規リーシ ング開発部長
2006年 3月	(株)OPA営業本部テナント開発部 テナント開発2課課長	2021年 4月	同社CX創造本部新店リーシング統 括部新規リーシング開発部長
2015年 3月	同社開発本部開発部執行役員 副本部長	2023年 4月	同社CX創造ユニット新規リーシ ング統括部新規テナント共創部長
2016年 3月	同社開発本部開発部副本部長	2025年 3月	当社執行役員ディベロッパー本部長 (現任)
2016年 9月	同社リーシング本部副本部長 兼リ ーシング企画部長		
2019年 5月	同社取締役リーシング本部長		

<取締役候補者とした理由及び期待する役割の概要>

近藤卓氏は(株)ダイエーに入社後、(株)OPA、イオンモール(株)で新規テナント開発に携わり、(株)OPAでは取締役としてリーシング分野の事業発展に貢献しております。直近ではイオンモール(株)において、新たな食の体験価値を提供するショールーミング業態のほか、メタバース業態・フェムテック業態などの開設に尽力するなど、新しいビジネスモデルの実現に向けた挑戦を続けてきました。2025年3月より当社の執行役員ディベロッパー本部長として、強いリーダーシップを発揮しております。これらの豊富な経験や実績をふまえ、当社の更なるブランディング力の向上のため当社に欠かせない人材であると判断し、新たに取締役として選任をお願いするものです。

<管掌業務>

店舗開発、出店戦略、テナント開発

<特別の利害関係>

近藤卓氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

9 たばな こういち 田花 康一

新任



- 所有する当社の普通株式数
0株
- 生年月日
1981年11月30日

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

2005年9月	イオンリテール㈱入社	2020年3月	同社人事グループ担当
2008年5月	同社西日本カンパニー人事教育部 担当	2021年3月	同社イオンスタイル検見川浜店長
2011年2月	同社中四国カンパニー人事グループ 担当	2023年9月	同社中四国カンパニー人事総務 部長
2014年3月	同社中四国カンパニー人事グループ マネージャー	2025年3月	当社執行役員管理本部長（現任）
2018年9月	同社人事企画グループ担当		

<取締役候補者とした理由及び期待する役割の概要>

田花康一氏はイオンリテール㈱に入社後、人事・労務の領域において豊富な経験を積んでおり、高い専門性を有しております。店長経験を経て、直近ではイオンリテール㈱中四国カンパニーの人事総務部長として組織運営に貢献してきました。2025年3月より当社の執行役員管理本部長として高い職務遂行能力を発揮し、当社の推進する中期経営計画の実現に寄与しております。これらの経験と実績をふまえ、当社の事業推進に欠かせない人材であると判断し、新たに取締役として選任をお願いするものです。

<管掌業務>

財務、人事/総務、経営管理

<特別の利害関係>

田花康一氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

10 ふるさわ やすゆき 古澤 康之

新任



- 所有する当社の普通株式数
0株
- 生年月日
1972年10月21日

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1995年4月	ジャスコ(株)（現イオン(株)）入社	2025年3月	イオン㈱執行役GMS担当（現任）
2011年3月	同社戦略部長	2025年3月	イオンリテール㈱代表取締役社長 （現任）
2014年5月	北京イオン社長		
2018年2月	まいばすけっと㈱ 代表取締役社長		
2021年3月	イオンベトナム取締役社長		
2023年3月	イオン㈱執行役ベトナム担当		

<取締役候補者とした理由及び期待する役割の概要>

古澤康之氏は現在イオン㈱の執行役及びイオンリテール㈱代表取締役社長として企業経営に従事しております。また、海外事業も含めたグローバルな事業経営に関する知見を有するとともに、グループが保有するマルチフォーマット経営に関する知見を兼ね備えるなど、グループGMS担当として豊富な経験と幅広い見識を有しております。当社の経営ビジョンの実現に向け欠かせない人材であると判断し、新たに取締役として選任をお願いするものです。

<特別の利害関係>

古澤康之氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

- (注) 1. 社外取締役就任年数は、本総会終結時の年数です。
2. 青柳英樹氏は略歴のとおり、過去10年において当社の特定関係事業者であるイオンリテール㈱の業務執行者でありました。
 3. 小寺博之氏は略歴のとおり、過去10年において当社の特定関係事業者であるイオンマレーシア、イオンビッグマレーシアの業務執行者でありました。
 4. 近藤卓氏は略歴のとおり、過去10年において当社の特定関係事業者である㈱OPAの業務執行者でありました。
 5. 古澤康之氏は略歴のとおり、当社の親会社であるイオン㈱と特定関係事業者であるイオンリテール㈱の業務執行者であり、過去10年においても、当社の特定関係事業者であるまいばすけっと㈱の業務執行者でありました。
 6. 柚木和代氏は略歴の通り、当社の特定関係事業者であるイオン九州㈱の社外取締役であります。また、2025年6月に㈱上組の社外取締役として就任する予定です。
 7. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより被保険者が被る損害賠償費用、訴訟費用等が補填されることとなります。ただし、当該保険契約では免責額を設け当該免責額までの損害は補填の対象としておりません。また、当該保険契約の被保険者は当社取締役、監査役、執行役員であり、保険料は全額会社負担としております。本議案が承認された場合、選任された全ての取締役は、当該保険契約の被保険者に含められることになります。また、次回更新時には同程度の内容での更新を予定しております。
 8. 当社は、中田美知子氏、廣部眞行氏、樋泉実氏、柚木和代氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結しており、本議案が承認された場合は継続する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令に定める額を限度としております。
 9. 中田美知子氏、廣部眞行氏、樋泉実氏、柚木和代氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出ております。なお、本議案が承認された場合、引き続き独立役員とする予定であります。

独立社外役員の独立性に関する基準

イオン北海道株式会社

本人が、現在または過去３年間に於いて以下に挙げる者に該当しないこと

- ① 当社の業務執行取締役、執行役、執行役員、使用人（以下、業務執行者（注１）という。）であり、または過去において業務執行者であった者
 - ② 当社の親会社の業務執行者または業務執行者でない取締役であり、または過去において業務執行者であった者
 - ③ 当社の親会社の監査役であった者（社外監査役を独立役員として指定する場合に限る。）
 - ④ 当社の兄弟会社の業務執行者であり、または過去において業務執行者であった者
 - ⑤ 当社の主要株主（注２）またはその業務執行者もしくは当社が主要株主である会社の業務執行者であった者
 - ⑥ 当社の主要な借入先（注３）の業務執行者であった者
 - ⑦ 当社の主要な取引先（注４）の業務執行者であり、過去において業務執行者であった者
 - ⑧ 当社の会計監査人の代表社員、社員、パートナー、または従業員であった者（社外監査役を独立役員として指定する場合に限る。）
 - ⑨ 当社から役員報酬以外に多額の金銭（注５）その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）
 - ⑩ 当社から多額の寄付等（注６）を受ける組織の業務執行者（当該寄付等を受けている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）
 - ⑪ 上記①～⑩に該当する者の配偶者、２親等以内の親族、同居の親族または生計を一にする者
- ・その他、独立社外役員として当該人物の人格、識見等に照らし、当社の十分な独立性を有する者を社外取締役候補者とすることができる。

(注)

- １．「業務執行者」とは、執行役もしくは業務執行取締役または執行役員もしくは部長格以上の上級管理職にある使用人をいう。
- ２．「当社の主要株主」とは、総議決権数の１０％以上を保有する者をいう。
- ３．「当社の主要な借入先」とは、当社の総資産の２％以上に相当する金額の借入先をいう。
- ４．「当社の主要な取引先」とは、当社との取引の支払額または受取額が、当社または取引先の連結売上高の２％を占めている企業をいう。
- ５．「多額の金銭」とは、その価額の総額が、過去３年間の平均で、個人の場合は年間１,０００万円以上、団体の場合は当該団体の総収入の２％以上の額の金銭をいう。
- ６．「多額の寄付等」とは、その価額の総額が、過去３年間の平均で１,０００万円または当該団体の総収入の２％のいずれか大きい額を超える寄付等をいう。

2016年４月13日 制定

コーポレート・ガバナンスについて

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、北海道に根ざした北海道を愛する企業として、お客さまや地域社会への限りない貢献、そして従業員の幸せの実現こそが、小売業である当社の永遠の使命であるとの信念を貫いてきました。

こうした信念に基づき、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」イオンの基本理念を共有し、全ての企業活動の指針とします。

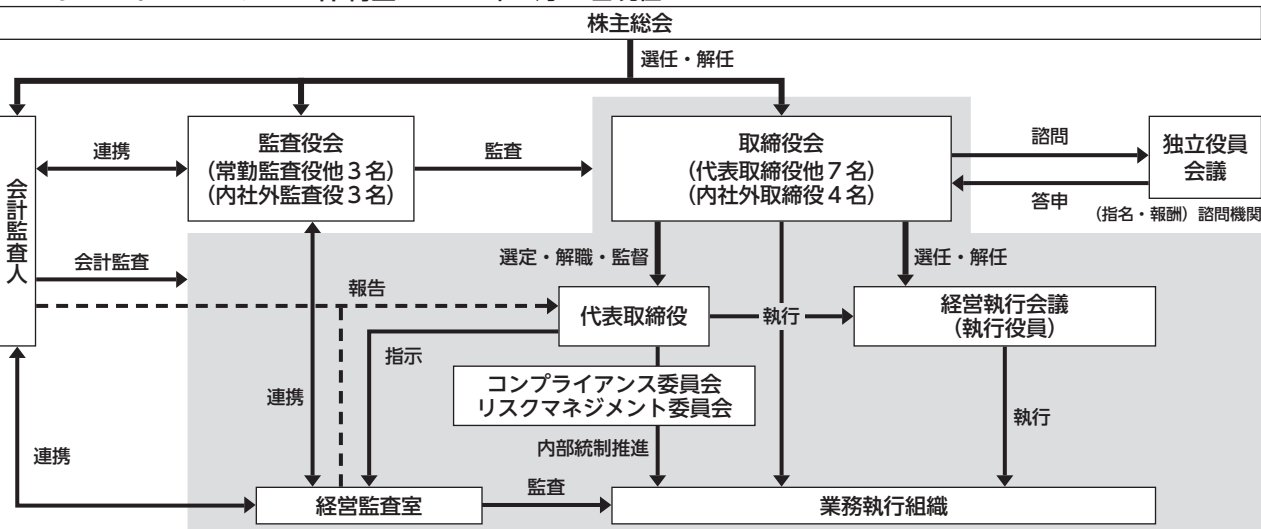
この基本理念にあるように、小売業は平和があってこそ成り立つ産業であり、小売業の繁栄は平和の象徴であるとの考えから、自ら平和を追求し続けなければならないということです。人間を尊重し、人間の持つ可能性を信じ、人間的な絆、つながりを重視するということであり、とりわけ小売業は、人間即ちお客さま第一にとどまらず企業においては従業員が最大の資産であるということです。北海道の文化や歴史、風土を踏まえ、日々の暮らしに根ざし、北海道の発展や健全な自然環境の維持に貢献することで、北海道に不可欠な企業にならなくてはならないということです。

この理念のもと、絶えず革新し続ける企業集団として、小売業の原点に立ち返り、お客さまのさまざまなニーズにお応えし、地域社会との信頼関係をより強固なものにして、「北海道で信頼される企業No. 1」の実現を目指しています。

北海道で「信頼される企業」とは、「北海道を愛し、北海道の美しい自然環境を守り、北海道経済・生活・社会に貢献していく」ことと考えており、「当社から北海道の豊かな文化を日本全国、さらに世界に広めていく」ことも当社だからこそできる重要な使命と考えております。

また、このようなことを自ら実践・実現できる「従業員を育成し、働きやすい、共に成長できる環境を作っていく」ことであると信じています。

コーポレート・ガバナンス体制図 2025年2月28日現在



以 上

事業報告 (2024年3月1日から2025年2月28日まで)

1 会社の現況に関する事項

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における国内及び北海道の経済活動は、雇用・所得環境が改善しているものの、燃料価格の高騰や各種コストの上昇による物価高が続き、生活防衛意識は依然として高いまま推移しました。

このような環境下、当社は経営ビジョンである「北海道のヘルス&ウェルネスを支える企業」の実現に向け、中期5カ年経営計画の4年目となる2024年度は、成長を加速する年度と位置づけ、株式会社西友の北海道地域の総合スーパー9店舗を承継するとともに、「独自商品の強化」「新オペレーションへの移行と定着」などの施策に取り組みました。

当事業年度における経営成績は、売上高3,540億18百万円（前期比106.3%）となりました。営業総利益は、1,128億90百万円（前期比105.2%）となりました。

販売費及び一般管理費は、株式会社西友の北海道事業承継に伴う一時的な費用の発生、積極的な投資や出店、各種コスト上昇などの影響で1,049億97百万円（前期比108.3%）と増加しましたが、計画内で管理することができました。営業利益は、営業総利益が想定を下回り、増加した販売費及び一般管理費をカバーできず、78億92百万円（前期比76.1%）、経常利益は80億20百万円（前期比77.1%）、当期純利益は36億6百万円（前期比58.2%）となりました。

業態別の売上高は、GMS（総合スーパー）は1,952億36百万円（前期比104.7%、既存店前期比101.7%）、SM（スーパーマーケット）は1,074億97百万円（前期比107.7%、既存店前期比102.0%）、DS（ディスカウントストア）は563億71百万円（前期比108.8%、既存店前期比106.3%）となりました。なお、業態別の売上高、前期比、既存店前期比においては、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）を適用していない数値となります。ライン別の売上高は、衣料部門は前期比99.2%（既存店前期比98.4%）、食品部門は前期比107.0%（既存店前期比102.8%）、住居余暇部門は前期比105.3%（既存店前期比102.4%）となりました。

当事業年度において、当社が実施した取り組みは次のとおりであります。

2024年10月1日、株式会社西友から承継した総合スーパー9店舗においては、営業再開を優先しつつ、限られた期間の中で設備や品揃えの転換を着実かつ効果的に進めました。2店舗はフルリニューアルしてオープンし、そのうちイオン札幌手稲駅前店においては、ファミリー層向けにショッピングセンター内にお子さまが遊べる室内広場を設置し、地域の方々の憩いの場として親しまれております。

最重点取り組みの一つである「独自商品の強化」については、地元の逸品や地域に親しまれている名店とコラボレーションしながら商品開発し、9月に販売した有名ラーメン店「蜂屋」監修鍋スープは発売直後から好調に推移し、カテゴリー売上をけん引しました。イオンのPB「トップバリュ」は、「ベストプライス」が売上高前期比は112.8%と好調に推移しました。

「新オペレーションへの移行と定着」については、生産性の向上を図るべく、セルフレジ、電子棚札を継続して導入するとともに、情報デバイスで店舗のリアルタイム情報を容易かつ迅速に把握できる「モバイルアシスタント」システムを全店舗に導入しました。同システムの活用により作業を効率化し、売場のメンテナンスや接客強化につなげております。これらの取り組みにより、総労働時間は前期比98.8%となりました。

節約志向を背景にDSは好調に推移しており、当事業年度において帯広市内の3店舗をDSに業態転換しました。価格政策に加え、差別化商品の販売にも取り組み、地元人気店が監修した「胡椒が決め手！鶏の塩から揚げ」は、デリカの月間売上で1位となるなど非常に好調に推移し、3店舗合計の売上高前年同期比は150%超となりました。

人口減少や環境の変化により、道内における商業施設の減少が進み、社会行事や学校行事関連商品の買い場がなくなっている状況下、当社としてはこれらの関連商品の展開強化に加え、メディア露出を高め訴求を行いました。

衣料・住居余暇の取り組みにおいて、衣料では従前より売上規模別のフォーマット構築に注力しており、モデル店舗において実験や軌道修正を行ってまいりました。専門店のようなシーン別、年齢別の売場展開を行い、好調に推移しております。住居余暇ではP B のHOME COORDYを中心に取り扱い売場を立ち上げました。

新規出店においては、GMS 1店舗、SM2店舗、小型SM2店舗出店し、シェア拡大を図るとともに、大型活性化をGMS 3店舗、SM2店舗の合計5店舗で実施し、店舗の魅力向上に努めました。

サステナブル経営の推進においては、当事業年度で植樹活動を5回実施し、10月に実施した厚真町植樹ではイオン環境財団と地域の皆さま、イオン株式会社の株主さまとともに1,000本植樹しました。12月には当社と包括連携協定を締結している酪農学園のフェアを実施し、イオン江別店で排出された食品廃棄物を飼料に用いて生産された豚の肉を販売しました。

当社は、これからもサステナブル経営を実践し、お客さまに「イオンのあるまちに住みたい」と思っていただけよう事業改革を進めてまいります。

	第46期 (2023年度)	第47期 (2024年度)	前期比
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率
売上高	333,160	354,018	6.3%増
営業利益	10,366	7,892	23.9%減
経常利益	10,396	8,020	22.9%減
当期純利益	6,193	3,606	41.8%減

(2) 設備投資の状況

当事業年度における設備投資額の総額は、207億96百万円であります。主たるものは、新店（イオン旭川春光店・イオン北郷店・マックスバリュ苫小牧清水店）の出店、旧西友店舗及び既存店の維持修繕並びに売場活性化によるものであります。

(3) 資金調達の状況

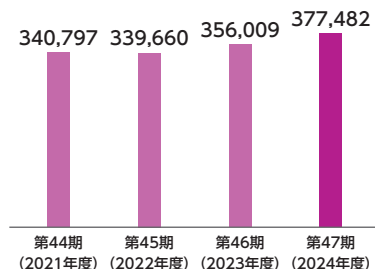
当事業年度は、株式会社西友の北海道事業承継による対価及び上記設備投資資金を目的に、長期借入金で230億円を調達いたしました。

(4) 重要な組織再編等の状況

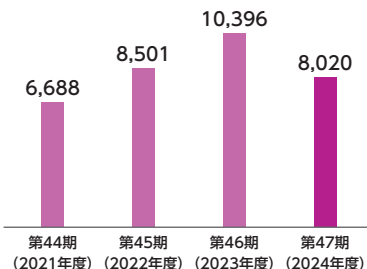
当社は、2024年10月1日を効力発生日として、吸収分割の方法により、株式会社西友が営んでいました北海道事業に関する全ての権利義務を承継いたしました。

(5) 財産及び損益の状況

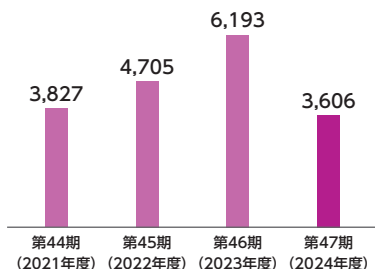
営業収益 (単位：百万円)



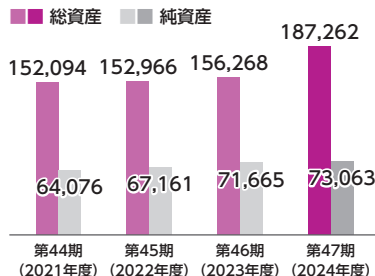
経常利益 (単位：百万円)



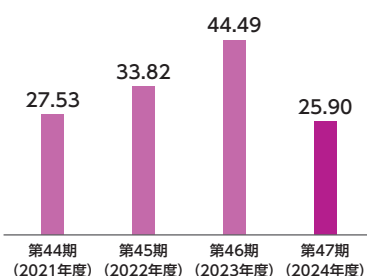
当期純利益 (単位：百万円)



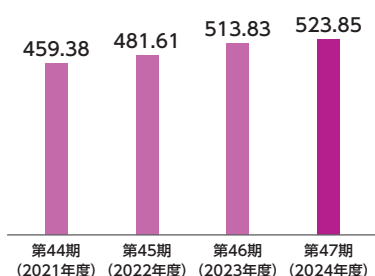
総資産/純資産 (単位：百万円)



1株当たり当期純利益 (単位：円)



1株当たり純資産 (単位：円)



		第44期 (2021年度)	第45期 (2022年度)	第46期 (2023年度)	第47期 (当事業年度) (2024年度)
営業収益	(百万円)	340,797	339,660	356,009	377,482
経常利益	(百万円)	6,688	8,501	10,396	8,020
当期純利益	(百万円)	3,827	4,705	6,193	3,606
1株当たり当期純利益	(円)	27.53	33.82	44.49	25.90
総資産	(百万円)	152,094	152,966	156,268	187,262
純資産	(百万円)	64,076	67,161	71,665	73,063
1株当たり純資産	(円)	459.38	481.61	513.83	523.85

- (注) 1. 百万円単位の記載金額は、百万円未満を切捨て表示しております。
2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数（自己株式を除く）に基づき算出しております。
3. 1株当たり純資産は、期末発行済株式数（自己株式を除く）に基づき算出しております。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

当社の親会社は、イオン株式会社であり、同社は当社の議決権比率67.1%（うち間接保有1.5%）を保有しております。

② 親会社等との間の取引に関する事項

イ. 当該取引をするにあたり当社の利益を害さないように留意した事項

親会社等の取引をするにあたっては、当該取引の必要性及び取引条件が第三者との通常の取引と著しく相違ないこと等に留意し、合理的な判断に基づき決定しております。

ロ. 当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由

親会社等との重要な取引については、独立性確保の観点等も踏まえ、独立社外取締役が出席する取締役会において多面的な議論のうえ、実施の可否を決定しており、当該取引が当社の利益を害するものではないと判断しております。

ハ. 取締役会の判断が社外取締役の意見と異なる場合の当該意見

該当事項はございません。

③ 子会社の状況

該当事項はございません。

(7) 対処すべき課題

当社は、中期5ヵ年経営計画（2021-2025）において、以下の4つの方針を定め、経営課題の解決に取り組んでおります。

① 商品と店舗の付加価値向上

市場競争が激化する中で競争力を格段に高めるために、事業の核である「商品」と「店舗」の継続的な付加価値向上が、最重要の課題であると認識しております。

商品においては、売上高の約8割を占める食品を最重点とし、安全・安心、鮮度や美味しさを基本に、当社にしかない魅力ある商品を強化いたします。当事業年度、食品においてはイオングループのプライベートブランド「トップバリュ」を継続強化いたしました。50周年記念商品やMZ世代向け新商品の投入に加え、値下げや増量などの施策が長引くインフレの中のお客さまにご支持いただき、業績を牽引いたしました。また、イオン石狩プロセスセンターによる自社開発のデリカや畜産商品の製造・供給の拡大により、店舗の品揃え強化と作業削減による効率化がすすんでおります。衣料においては、これまで実験・検証をすすめてまいりました売場面積別・商圏別の新しいフォーマットをイオン札幌苗穂店の活性化にて導入し、フォーマットが形になってまいりました。翌事業年度においては、中期経営計画の最終年度として、引き続き各商品施策の徹底を図ってまいります。

店舗においては、継続的な出店と既存店舗の価値向上をすすめており、当事業年度は多様な業態を地域ニーズに合わせ進化させ、5店舗を出店いたしました。5月には従来のマックスバリュに化粧品や医薬品、書籍や文具の売場をプラスした進化型スーパーマーケット「イオン北郷店」をオープンいたしました。また、7月には苫小牧市内で7店舗目となる「マックスバリュ苫小牧清水店」を、9月には旧イオン旭川春光店をスクラップ&ビルドした「イオン旭川春光ショッピングセンター」をオープンいたしました。加えて、札幌市内にて小型食品スーパーの「まいばすけっと」を2店舗オープンしております。10月には株式会社西友より道内9店舗（すべて札幌市）を承継し、12月までに各店舗の設備や立地、地域ニーズに適した業態に改装し、再開店いたしました。

既存店舗においては、お客さまの生活防衛意識の継続により好調なDS業態を強化すべく、帯広市内のマックスバリュ3店舗を7～9月にかけて、DS業態（ザ・ビッグ、ザ・ビッグエクスプレス）に業態変更いたしました。加えて、品揃えの見直しや設備を刷新する大型の店舗活性化を5店舗で実施しております。また、お客さまの利便性の向上と働き手不足に対応する店舗DX投資においては、導入がほぼ完了したセルフレジから電子棚札にシフトし、導入店舗は全体の5割を超えました。

翌事業年度においては、出店をまいばすけっと1店舗に止め、当事業年度の新店及び活性化店舗の効果を最大限に発揮させるとともに、積極的な既存店舗の活性化により店舗価値を更に高めてまいります。

② 顧客化の推進

厳しい競争環境下においてもお客さまに選ばれる、強固な顧客基盤の構築を課題としております。イオンカード、電子マネーWAON、iAEONアプリ等の会員さまへ、決済やアプリ利用を通じてお預かりしたデータを活用し、お一人おひとりに最適な商品やサービスを提案・提供し、顧客の利便性と満足度を格段に高めることで、顧客基盤を強化いたします。当事業年度は、アプリ会員の拡大と決済利用の促進、クーポン販促に注力いたしました。翌事業年度も、販促の強化に加え、特にデータ分析と活用領域の拡大を図り、顧客満足の向上に取り組んでまいります。

③ 地域との連携

地域の毎日の暮らしに寄り添う小売業として、地域の成長なくして当社の成長はありません。「ご当地WAON」や「iAEONアプリ」など、当社のプラットフォームを最大限に活用し、地域の様々なパートナーとともに、地域経済の活性化や生活サービスの向上を図り、「住みよいまち」の実現を目指してまいります。行政との連携においては、北海道及び12市・1都市圏と包括連携協定を締結し、各地域課題の解決に取り組んでおります。また、当社は防災拠点の役割を担っており、店舗が所在する42市町村と防災協定を締結しております。当事業年度においては、フードドライブの活動を新たに10店舗でスタートし、道内45店舗での実施となりました。翌事業年度においても、引き続き地域課題の解決に取り組んでまいります。

④ 収益構造の改革

さまざまな経費高騰に耐えうる収益構造の確立を課題としております。当事業年度はグループのスケールメリットを最大限に活用し、競争力の高いトップバリュの売上拡大やグループ共同調達による値入改善を図りました。また、店舗業務オペレーションの改革に注力いたしました。翌事業年度においても、全社を挙げた荒利対策と、人件費の上昇や働き手不足に対応する高効率の店舗業務オペレーションの確立に取り組んでまいります。

2 会社役員の状況

(1) 取締役及び監査役の状況 (2025年2月28日現在)

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況等
代表取締役社長	青 柳 英 樹	
取締役	羽 牟 秀 幸	執行役員管理本部長
取締役	山 本 治	執行役員商品本部長
取締役	井 出 武 美	イオンリテール株式会社代表取締役社長 イオンリテールストア株式会社代表取締役社長 イオンネクスト株式会社取締役 イオン株式会社執行役GMS担当 イオン九州株式会社取締役
取締役	中 田 美知子	学校法人北翔大学理事 札幌大学客員教授・評議員 株式会社北海道二十一世紀総合研究所顧問 中道リース株式会社社外取締役 株式会社土屋ホールディングス社外取締役
取締役	廣 部 眞 行	廣部・八木法律事務所弁護士
取締役	樋 泉 実	NPO法人北海道国際音楽交流協会 副理事長 北海道大学産学・地域協働推進機構客員教授
取締役	柚 木 和 代	イオン九州株式会社社外取締役
常勤監査役	齋 藤 達 也	株式会社未来屋書店監査役
監査役	西 松 正 人	イオン株式会社顧問 イオンモール株式会社監査役 株式会社フジ監査役
監査役	水 野 克 也	公認会計士水野克也事務所公認会計士 税理士法人札幌中央会計代表社員
監査役	西 川 克 行	西川克行法律事務所弁護士 株式会社大和証券グループ本社社外取締役

- (注) 1. 中田美知子氏、廣部眞行氏、樋泉実氏、柚木和代氏は、社外取締役であります。
2. 齋藤達也氏、水野克也氏、西川克行氏は、社外監査役であります。
3. 監査役西松正人氏は、ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）経理部長、イオン株式会社グループ経営管理責任者等を歴任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 監査役水野克也氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 取締役野尻高志氏は、2024年8月23日をもって取締役を辞任いたしました。なお退任時における担当は執行役員営業本部長でありました。
6. 取締役吉田昭夫氏は、2024年5月22日の株主総会終結の時をもって任期満了により退任いたしました。
7. 監査役新田悟氏は、2024年5月22日の株主総会終結の時をもって辞任いたしました。なお退任時における重要な兼職は、イオンリテール株式会社監査役でありました。
8. 当社は、取締役中田美知子氏、廣部眞行氏、樋泉実氏、柚木和代氏、並びに監査役水野克也氏及び西川克行氏を、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は各社外取締役及び各監査役と、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令に定める額を限度としております。

(3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

① 被保険者の範囲

当社の取締役、監査役、執行役員

② 保険契約の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより被保険者が被る損害賠償費用、訴訟費用等が補填されることになります。ただし、被保険者の故意または重過失に起因する損害賠償請求については、補填されません。また、当該保険契約では免責額を設け当該免責額までの損害は補填の対象としておりません。なお、保険料は全額会社負担としております。

(4) 取締役及び監査役に対する報酬等

① 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は2024年5月22日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について独立役員会議（指名報酬諮問委員会）へ諮問し、答申を受けております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役会の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、独立役員会議（指名報酬諮問委員会）からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容の概要は次のとおりであります。

取締役に対する報酬等については、経営方針遂行を強く動機づけ、業績拡大及び企業価値向上に対する報酬等として有効に機能するものとする。また、取締役の基本報酬等の額は、従業員給与とのバランスを勘案し、役位、在任期間の業績・成果等を考慮して決定する。また、社外役員を主な構成員とする独立役員会議（指名報酬諮問委員会）において審議することを必須とすることにより、客観性、透明性に配慮したものとする。取締役の報酬は、基本報酬、業績報酬及び株式報酬型ストックオプションで構成する。

イ. 基本報酬

役位別に設定したイオン北海道役員報酬テーブル基準額内で、個別評価に基づき決定し、毎月支給される定額の金銭報酬とする。

ロ. 業績報酬

取締役の任期1年間の成果に報いる趣旨で年度終了後に支給される金銭報酬とする。基本報酬と合わせた総現金報酬に占める業績報酬の比重は25%から35%程度とし、役位に応じてその比重を高める。

特に個人別業績評価については独立役員会議（指名報酬諮問委員会）において確認し、これに代表取締役社長による評価を加えて決定することとしている。

ハ. 株式報酬型ストックオプション

株価や業績と報酬との連動性を高め、株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクまでも株主の皆さまと共有することで、継続した業績向上と企業価値増大への意欲や士気を高めることを目的に、業績を反映させた株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を割り当てる。

新株予約権の割当数については、役位別基準数に基づき決定する。新株予約権の割当数については、役位別基準数に対して当該年度の業績に基づき年度終了後に決定する。

下表のとおり役位に応じた規定数を設定し、業績の達成度合いに応じて割り当てております。

また、新株予約権の付与個数は730個を1年間の上限としております。

	代表取締役社長	取締役 副社長執行役員	取締役 常務執行役員	取締役 執行役員
規定数 (1個=100株)	110個	70個	46個	30個

二. 業績連動報酬の報酬構成

業績報酬および株式報酬型ストックオプションは、全社業績報酬と個人別業績報酬による構成とし、全社業績と中期経営計画の進捗により評価する。

ア. 全社業績報酬

役位別基準金額・割当数に対して、業績の達成率に基づく係数により算出し、業績を総合的に勘案し決定する。

イ. 個人別業績報酬

役位別基準金額・割当数に対して、中期経営計画に連動した目標達成度による個人別評価に基づく係数により決定する。

ホ. 業績連動報酬に係る指標・実績

業績報酬および株式報酬型ストックオプションの支給に係る指標は、事業全体の成長を表す営業収益と総合的な収益力を表すものとして経常利益の達成水準を主な指標とする。

業績連動報酬の支給率は、期首に設定した目標達成時に基準金額の100%を支給するものとして、当該年度の業績および個人別評価に基づき0%から200%の範囲で変動させる。

なお、当期の実績につきましては、計算書類の損益計算書に記載のとおりであります。

- ・当該指標を選択した理由は、中長期での成長・企業価値向上に向けて経営戦略と連動した役員報酬とするためであります。
- ・なお、社外取締役は基本報酬のみとし、業績報酬及び株式報酬型ストックオプションについては適用対象外とする。
- ・当社の取締役の報酬限度額は、2007年5月30日開催の定時株主総会において年額300百万円以内とする旨が決議されている。

- ・監査役の報酬額は株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、常勤監査役と非常勤監査役の別、業務の分担などを勘案し、監査役の協議により決定されている。

② 当事業年度に係る報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）			支給人員（名）
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (うち社外取締役)	97 (19)	73 (19)	9 (－)	15 (－)	8 (4)
監査役 (うち社外監査役)	22 (22)	22 (22)	－ (－)	－ (－)	4 (4)
合計	120	96	9	15	12

- (注) 1. ストックオプション及び賞与は、当事業年度に費用処理した金額であります。
2. 取締役の報酬等支給人員には、在任している無報酬の取締役1名と当事業年度中に退任した無報酬の取締役1名が除かれており、当事業年度中に退任した取締役1名が含まれております。
3. 監査役の報酬等支給人員には、在任している無報酬の監査役1名が除かれており、当事業年度中に退任した監査役1名が含まれております。
4. 当事業年度において、社外役員3名が当社親会社の子会社から、役員として受けた報酬等の総額は720万円です。
5. 取締役の報酬限度額は、2007年5月30日開催の第29回定時株主総会において年額300百万円以内（うち株式報酬型ストックオプション公正価格分は年額40百万円以内）と決議いただいております（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、7名です。
6. 監査役の報酬限度額は、2001年5月24日開催の第23回定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、4名です。
7. 取締役会は、代表取締役社長 青柳英樹に対し各取締役の基本報酬の額及び社外取締役を除く各取締役の担当部門の業績等を踏まえた報酬の評価配分の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役が適していると判断したためであります。なお、委任された内容の決定にあたっては、事前に独立役員会議（指名報酬諮問委員会）がその妥当性等について確認しております。
8. 百万円単位の記載金額は、百万円未満を切捨て表示しております。

③ 役員ごとの報酬等の総額等

報酬の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

中期経営計画（2021-2025）の概要と進捗

2021年よりスタートしました中期経営計画の概要と取り組みについてご報告申し上げます。

経営ビジョンと2025年のありたい姿

中期経営計画は、新生イオン北海道誕生で新たに定めた経営ビジョンより、2025年のありたい姿をえがき、その実現に向けた計画を策定しています。

経営ビジョン

“北海道のヘルス&ウェルネスを支える企業”になる

- お客さまの「健康」で「楽しい」、豊かな毎日をお手伝いします
- 新たな地域共生のカたちをつくります
- 従業員が最大の資産です
- 透明で持続性と安定性のある経営を実践します

2025年のありたい姿

「食」を基軸に、便利で楽しく、健康な毎日の暮らしをお手伝いする、北海道のヘルス&ウェルネスを支える企業

イオン北海道独自の魅力的な商品

地域一番の「食」

- ・安全・安心、鮮度、美味しさ、バリューを追求した食品
- ・経営統合やイオングループ連携によるスケールメリットとシナジーの最大化による、高い競争力とお客さま還元
- ・産地連携による地場生鮮商品の取り扱い
- ・自社開発・製造のオリジナル商品の品揃え
- ・自社北海道ブランド商品の全国拡販

北海道の暮らしに合わせた衣・住・サービス

- ・専門店レベルの品揃え（靴、フラワー&ガーデン、サイクルほか）
- ・地域・店舗・規模に合わせた商品と売場構成
- ・暮らしをサポートするさまざまなサービスの提供

安全・安心、便利で楽しい店

地域一番の「店」

- ・さまざまなお買物ニーズにお応えする多様な業態と店舗網
- ・実店舗とシームレスにつながる便利なEコマース
- ・徹底した防疫・防災体制
- ・ストレスフリーなお買物環境
- ・SC・GMSのワンストップショッピング
- ・新ドラッグ業態による日々のヘルス&ウェルネスサポート

イオン生活圏づくり

- ・地域になくてはならない売場・機能の集約
- ・地域の集いの場・交流拠点の役割を果たす店（地元テナント、行政サービス等）

成長を支える
強固な事業基盤

顧客

- ・キャッシュレス
- ・スマホアプリ
- ・One to One
マーケティング

インフラ

- ・基幹システム
- ・物流センター
- ・プロセスセンター
- ・デジタル化

人事

- ・ダイバーシティ
- ・専門人材
- ・働き方改革
- ・人時生産性

収益力

- ・店舗活性化
- ・適正コスト

地域
連携

- ・社会貢献活動
- ・SDGs
- ・防疫・防災

・数値計画

2025年度直営売上高合計 3,800億円、食品売上高においても北海道ナンバーワンとなる3,000億円を計画しています。

中期経営計画の4つの方針

1 商品と店舗の 付加価値向上

地域一番の商品力、地域一番の便利な店を実現します。

【食品の強化】生鮮の強化・商品開発の強化
【衣料・住居余暇商品の強化】専門化カテゴリーの強化・ヘルス&ウエルネス分野の強化
【新規出店】食品業態の出店・新業態の出店・スクラップ&ビルド
【既存店の強化】売場構成の見直し・店舗活性化・店舗機能の進化・オペレーションの改革
【インフラの強化】基幹システム強化・物流センターとプロセスセンターの新設・店舗デジタルの導入加速
【Eコマースの拡大】品揃えの拡大・店舗受取サービスの強化・ネットスーパーの定期宅配導入
【人材育成】業務変化に合わせた多様な人材の育成と採用の強化

2 顧客化の推進

データ活用により、一人ひとりのお客さまに
最適な商品とサービスを提供し、固い絆を結びます。

【会員基盤の強化】キャッシュレス（WAON等）会員・スマホアプリ会員・Eコマース会員
【顧客体験・顧客満足の向上】データ分析による最適な商品・サービスの提案・提供

3 地域との連携

地域とともに地域課題の解決に取り組み、地域とともに成長します。

【地域になくなくてはならない店づくり】地域ニーズに合わせた売場構成・様々な暮らしの機能の集約
【環境・社会貢献活動の拡大】SDGs推進・包括連携協定に基づく地域活性化活動
【防疫・防災の徹底】防疫プロトコルに基づく防疫体制の強化・事業継続計画の更新

4 収益構造の改革

収益構造改革に取り組み、強固な経営基盤をつくります。

【収益力の改善】総合スーパーの売場構成と面積の適正化
【コストの適正化】人件費・設備費の上昇抑制とコントロール

2024年度の主な取り組み

- ・食品ではイオングループのプライベートブランド「トップバリュ」を継続強化しました。50周年記念商品やMZ世代向け新商品の投入に加え、値下げや増量などの施策が長引くインフレの中、お客さまにご支持いただき、業績を牽引しました。また、イオン石狩プロセスセンターによる自社開発のデリカや畜産商品の製造・供給の拡大により、店舗の品揃え強化と作業削減による効率化がすすみました。
- ・衣料では、これまで実験・検証をすすめて来ました商圈別・店舗規模別の新しい売り場構成をイオン札幌苗穂店の活性化にて導入しました。
- ・多様な業態を地域ニーズに合わせて進化させ、5店舗を出店しました。5月には従来のマックスバリュに化粧品や医薬品、書籍や文具の売場をプラスした進化型スーパーマーケット「イオン北郷店」をオープンしました。また、7月には苫小牧市内で7店舗目となる「マックスバリュ苫小牧清水店」を、9月には旧イオン旭川春光店をスクラップ&ビルドした「イオン旭川春光ショッピングセンター」をオープンしました。
加えて、札幌市内にて小型食品スーパーの「まいばすけっと」を2店舗オープンしました。10月には株式会社西友より道内9店舗（すべて札幌市）を承継し、12月までに各店舗の設備や立地、地域ニーズに適した業態に改装し、再開店しました。
- ・既存店舗では、お客さまの生活防衛意識の高まりにより好調なDS業態を強化すべく、帯広市内のマックスバリュ3店舗を7～9月にかけて、ザ・ビッグ、ザ・ビッグエクスプレスのDS業態へ変更しました。加えて、品揃えの見直しや設備を刷新する大型の店舗活性化を5店舗で実施しました。
- ・お客さまの利便性の向上と働き手不足に対応する店舗DX投資では、導入がほぼ完了したセルフレジから電子棚札にシフトし、導入店舗は全体の5割を超えました。

トピックス

株式会社西友より札幌市内の9店舗承継

○承継後2か月半で全店再オープン。営業再開を優先し最短日程で開店

2024年10月、株式会社西友より札幌市内の総合スーパー9店舗を承継し、店舗の立地や商圏を考えてイオン、マックスバリュ、ザ・ビッグの3つの屋号で営業を順次開始しました。

承継後、お客さまに極力ご不便な期間を短くすべく営業再開を優先して最短日程で開店し、期間が短いながらも、設備や品揃えを変更しました。

お客さまからは、「地域商品の品揃えが増えた」「売場に活気があり、きれいになった」など好意的な声をいただいております。9店舗のうち2店舗はフルリニューアルでオープンし、その中のイオン札幌手稲駅前店は、ファミリー層向けにSC内にお子さまが遊べる室内広場を設置し、憩いの場として親しまれております。



イオン札幌手稲駅前店 室内広場

独自商品の開発、販売強化

○地元の逸品や有名店監修商品の開発。トップバリュ販売強化で来店動機に

開発商品では、地元の逸品や有名店監修の商品を当社独自商品として販売し、中でも旭川市内で有名なラーメン店監修商品の鍋スープを開発しました。発売直後から鍋スープカテゴリで売上上位商品となり、売上高伸長の一因となりました。

また、イオンのプライベートブランド「トップバリュ」は、「ベストプライス」が売上高前期比112.8%と好調に推移しました。

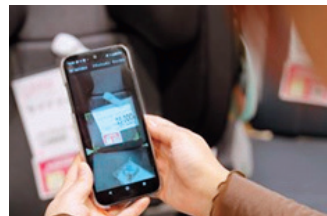


旭川市で有名なラーメン店が監修
売上上位商品となり売上牽引

生産性向上の取り組み

○働き手不足の中で生産性向上を図るべく、DXの導入推進

セルフレジは効果が上がっており、継続して導入を進めました。電子棚札は2021年から導入を開始し、現在では半数以上の店舗で導入、運用しております。また、店内での作業軽減のため、モバイルアシスタントの活用を推進しており、今までパソコンで作業を行っていた業務を、バックルームに戻らずに売場で実行できるようにすることで、お客さま対応に注力できるようになりました。これらの活用により、総労働時間は既存店前期比98.8%となりました。



モバイルアシスタント
PC作業を売場で実行、売場で作業完結

節約志向への対応 DS業態の強化

○帯広市内の3店舗を業態転換。オリジナル商品を開発し他社と差別化

生活防衛意識の高まりを受け、DS事業の業績は好調に推移しています。直近5年間の売上推移では、2020年と比べ売上は1.4倍に伸長し、当社内の構成比も上がっております。2024年度は、好調なDS業態を強化すべく帯広市内のSM3店舗をDSに業態転換しました。DS業態オリジナル商品を展開するなどした結果、3店舗の売上高合計は前年同期比150%超となり、好調に推移しております。



帯広の人気店監修「胡椒が決め手！鶏の塩から揚げ」

地域に必要とされる総合小売業、ショッピングセンターの体現

○北海道内の商業施設が減少する中、当社の強みをさらに強化

北海道において人口減少や環境の変化により商業施設が減少し、ゆかたやフォーマルスーツ、ランドセルなど、社会行事や学校行事関連商品の買い場がなくなっており、GMSを展開している当社において、その役割が増しております。商品の販売促進のため、積極的にPRするなどし、訴求に力を入れてまいりました。

合わせて、地域交流地点としての役割を果たすべく、期日前投票所の設置や、地域の皆さまを対象とした健康イベントの実施などGMS店舗で様々なイベントを実施しました。

衣料では、売場の大きさに合わせた最適な品揃えの実現に向け、モデル店舗において実験・修正をしながら取り組みをすすめております。イオン札幌苗穂店では、専門店のようなシーン別、年齢別の売場展開を行い、好調に推移しております。

住居余暇では、トップバリュ「HOME COORDY」を強化しており、6月に活性化したイオン札幌西岡店を皮切りに展開を拡大しております。



社会行事、学校行事対応
ゆかた、ランドセル売場



期日前投票会場



HOME COORDY
集合陳列売場

新規出店

○GMS 1店舗、SM2店舗、小型SM2店舗出店

2024年度は5店舗の出店を行いました。5月にオープンした「イオン北郷店」(SM)は、老朽化したマックスバリュ店舗をスクラップ&ビルドした店舗で、従来の店舗にはない化粧品や医薬品、書籍の売場を新設しました。7月にオープンした「マックスバリュ苫小牧清水店」(SM)は、市内7店舗目となり、産地直送の野菜や鮮度抜群の魚介類など生鮮食品を豊富に品揃えしています。9月にスクラップ&ビルドした「イオン旭川春光ショッピングセンター」(GMS)では医薬品や化粧品を品揃えする「BODY LABO」を導入しました。また、8月と10月にそれぞれオープンしたまいばすけっと2店舗(小型SM)では、他の業態同様にセルフレジを導入しました。



イオン北郷店
2階に大型書籍売場新設



イオン旭川春光ショッピングセンター
化粧品や医薬品を取り扱う「BODY LABO」導入

大型活性化

○GMS 3店舗、SM2店舗にて実施。設備の一新、ニーズに合った売場構築

2024年度、5店舗で大型活性化を実施しました。下期に実施したイオンモール札幌苗穂では、衣料売場を大幅変更し、ファミリー層をターゲットに子供向けの売場を広げ、「キッズリパブリック」を構築しました。また、道内初の「Nintendoコーナー」を新設したほか、専門店街においては北海道初出店の次世代型テーマパーク「リトルプラネット」が新規出店しました。



イオンモール札幌苗穂



㊤衣料売場活性化 ㊦ファミリー層が楽しめる売場構築 ㊧次世代型テーマパーク「リトルプラネット」

サステナビリティの取り組み

昨今の気候変動やエネルギー資源の枯渇、貧困など地球規模の様々な課題が深刻化しており、当社としても重要な課題と認識しております。当社は、持続可能な社会への実現を目指し、「脱炭素の推進」「プラスチック削減」「食品廃棄物削減」の3つを重点取り組みとして目標数値を定め、この目標を確実に達成すべく取り組みをすすめております。

○脱炭素推進の取り組み 〈2025年度目標：CO₂削減 2010年度比 25.0%削減〉【進捗】2024年度実績 17.4%削減

当社は、CO₂排出の約9割が電気の使用に由来しております。電気由来のCO₂を削減することが脱炭素の推進につながると考え、取り組みを進めております。店舗・事業所では季節による冷暖房の温度設定や消灯カードを活用した照明の消灯など、全従業員が節電に意識して取り組むとともに、店舗リニューアル時に省エネ対応の冷凍・冷蔵ケースへの入れ替えやLED照明への変更なども行っております。また、飲料などの非冷蔵商品を一部常温で販売するなどの省エネの取り組みや、太陽光パネルで発電された電力を店舗に供給し、利用する創エネの取り組みも進めております。



省エネ対応の冷凍ケース

○プラスチック削減の取り組み 〈2025年度目標：2018年度比 35.0%削減〉【進捗】2024年度実績 32.3%削減

2024年に指定ごみ袋をレジ袋にして、プラスチックごみを削減する取り組みを自治体と実施しました。1月の恵庭市との取り組みでは、恵庭市有料指定ごみ袋をレジ袋として使用していただけるよう、マックスバリュ恵庭店にてばら売り販売を開始しました。また、札幌市との取り組みでは、札幌市と連携して札幌市家庭用指定ごみ袋10L・20Lの2サイズを1枚単位で販売し、レジ袋の削減にどの程度効果があるか検証する実証実験を行いました。両市との取り組みにより、プラスチックごみ削減につながるとともに、市民の方の利便性にも寄与しております。さらに、資源循環の取り組みとして、店頭で回収した食品トレーから新しいトレーへ生まれ変わらせる「トレーtoトレー」の強化や、より薄肉化・軽量化された食品トレーへの切り替えも継続して行っています。



3種類全サイズを順次納品・販売
(マックスバリュ恵庭店)

○食品廃棄物削減の取り組み 〈2025年度目標：19.0kg/売上高百万円当〉【進捗】2024年度実績 15.5kg/売上高百万円当

食品廃棄の発生抑制や減量化により最終的に廃棄される量を減少させる取り組みを行い、食品廃棄売変率の削減に継続的に取り組んでおります。また、地域の食品廃棄物削減のために、お客さまとともに実施することができる「フードドライブ」を推進しております。「フードドライブ」は、毎月5日～11日に、「ご家庭で消費されずに残っている未開封かつ賞味期限内の加工食品」を店舗にお持ちいただき、その後、地域のフードバンクや子ども食堂、福祉施設など必要とされている団体さまにお届けするものです。当社では2022年からスタートし、2025年2月末時点で、道内24市町村・計45店舗で実施しており、今後も店舗が所在する道内全エリアでの実施を計画しております。

また、2023年に引き続き、イオン江別店で酪農学園フェアを開催しました。イオン江別店では売れ残って廃棄されるパンを酪農学園にお渡しし、全て飼料などに活用しております。酪農学園フェアでは、食品廃棄物を活用した家畜用飼料を中心に用いて生産された豚の肉などを販売しました。



フードドライブ実施の様子



酪農学園フェアの様子

株主さま参加体験型プログラム「植樹活動体験ツアー」のご紹介

株主の皆さまにイオンをより深く知っていただくために「参加体験型プログラム」をご用意いたしました。実際の活動や現場スタッフとの対話を通じ、イオンの基本理念、イオンの大切にしている考え方や価値観を感じていただきたいと思います。積極的なご参加を心よりお待ち申し上げます。

「北海道厚真町さくら植樹」概要

北海道南部に位置する厚真町は、町内の7割に森林が広がるみどり豊かな町です。公益財団法人イオン環境財団は、2022年より、厚真町幌内地区の厚幌ダム工事で出た土砂の盛土の上に、町民の憩いの場として親しまれることを願い、累計2,900本のエゾヤマザクラを植樹してまいりました。

今年度は厚真町本郷地区にエゾヤマザクラの植樹を実施いたします。



株主さま「北海道厚真町さくら植樹」体験ツアー

コンセプト : 地域に根差した森を育て、人と自然が共生する未来へ貢献することを目指し、植樹を行います。植樹を通して、自然との共生や地球環境問題について考えてみませんか。

実施日時 : 2025年10月11日（土）（8:30～16:30予定）

募集人数 : 20名（ご同伴者さま含む）

参加費用 : 無料 ※昼食付き

集合・解散場所 : J R 札幌駅

参加条件 : ・ ツアーにご応募いただくためには、当社の「株主権利確定日」（2025年2月末日）の株主名簿に株主さまのお名前前で100株以上のご所有の記載が必要です。

・ 集合場所までの交通費・駐車場代、現地で購入される商品、配送費用等は、株主さま・ご同伴者さまのご負担となります。

・ 小学生以上の方がご参加いただけます。プログラム実施日時時点で株主さま・ご同伴者さまのどなたかは18歳以上であることが必要です。

・ 株主さま1名につき、ご同伴者さま2名までご応募いただけます。

※ご参加には事前登録が必須になります。ご応募人数が定員に達した場合は抽選となりますので、あらかじめご了承ください。

応募方法 : 次頁に記載の二次元コードを読み取り、応募フォームよりお申込みください。

【ツアー行程の一部】※内容変更する場合がございます。

- ・ 北海道厚真町さくら植樹参加
- ・ 胆振東部地震によってできた断層の見学
- ・ 過去の厚真町植樹「イオンの森」見学
- ・ 厚真町特産品ハスカップのシェイク試飲

株主さま植樹体験ツアーお申し込み方法

応募締切日 2025年6月30日（月）

応募方法

右記の二次元コードからのみ、ご応募いただけます。応募フォームにて、ご参加される「株主さま情報」「ご同伴者さま情報」をご入力ください。お申込み完了後、登録いただいたメールアドレスに応募確認メールを送付いたします。

※応募完了してもご参加確定ではありません。応募人数が定員に達した場合は抽選となりますので、あらかじめご了承ください。

※8月上旬に対象の株主さまへ参加確定のご連絡をいたします。

応募フォーム



※お申し込み時に下記情報が必要になります。

- 株主さま
株主番号もしくはオーナーズカード番号、お名前、ふりがな、年齢、性別、住所、電話番号、メールアドレス、ご同伴者さま
- ご同伴者さま
株主さまとのご関係、お名前、ふりがな、年齢、性別

プログラムについてのお問い合わせ



イオン北海道(株)
コーポレートコミュニケーション部
011-865-9111（平日10:00～17:00）

イオン北海道は、イオンワンパーセントクラブ及びイオン環境財団の活動を支援しています。

公益財団法人イオン^{ワンパーセント}1%クラブ



当社は、公益財団法人イオンワンパーセントクラブ（以下、イオン1%クラブ）に税引き前利益の1%相当額を拠出し、「子どもたちの健全な育成」「諸外国との友好親善」「地域の発展への貢献」「災害復興支援」といった事業活動を支援しております。また、当社においてもイオン1%クラブの支援により、イオン チアーズクラブの活動や、札幌市で開催される国際教育音楽祭「PMF」の活動支援などを行っており、地域の環境・社会貢献活動に取り組んでおります。

公益財団法人イオン1%クラブ ホームページ
<https://aeon1p.or.jp/1p/>



公益財団法人イオン環境財団



公益財団法人イオン環境財団は、ひとつしかない美しい地球を次世代へ引き継ぐため、世界各地の多様なステークホルダーの皆様と連携し、「植樹」「助成」「環境教育・共同研究」など様々な活動を、継続的に実施しています。北海道においても、自然災害や伐採などで失われた森の再生、防災林の再生、気候変動課題の解決などを目指し、「厚真町さくら植樹」や「興部町植樹」などボランティアの皆様と植樹を行っており、当社もその活動に協力しています。

公益財団法人イオン環境財団 ホームページ
<https://www.aeonkankyozaidan.or.jp>



議決権行使に関するお願い

A

書面による議決権の行使の場合



議決権行使書用紙に賛否をご記入のうえ、
2025年5月19日（月曜日）午後6時までに到着するよう
ご返送ください。

B

インターネットによる議決権の行使の場合



株主総会参考書類をご参照のうえ、パソコン、スマートフォン
から議決権行使ウェブサイトアクセスし、画面の案内に従っ
て、2025年5月19日（月曜日）午後6時までに議案に対する賛否
をご入力ください。

C

当日ご出席の場合

議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。（ご捺印は不要です）また、
議事資料として本冊子をご持参ください。

- 書面（郵送）により行使された議決権行使書のうち、議案に対する賛否の表示がない場合は、
賛成の表示があったものとしてお取り扱いします。
- インターネットと郵送の両方で議決権行使をされた場合はインターネットを有効とします。
- インターネットにより、複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使されたものを
有効とします。

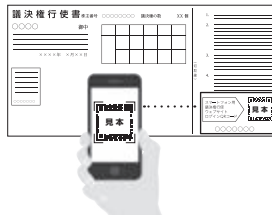
インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンから議決権行使ウェブサイトへアクセスし、下記の【QRコードを読み取る方法「スマート行使」】または、【議決権行使コード・パスワードを入力する方法】から画面の案内に従ってご行使いただけますようお願い申し上げます。

QRコードを読み取る方法「スマート行使」

議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



- ・「次へすすむ」をクリック

- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



- ・「議決権行使コード」を入力
- ・「ログイン」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



- ・「初期パスワード」を入力
- ・実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください
- ・「登録」をクリック

※操作画面はイメージです。

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
電話番号：0120-652-031（フリーダイヤル）
（受付時間 9：00～21：00）

《事前のご質問の受付及び総会ライブ配信のご案内》

■事前のご質問の受付について

株主さまより本株主総会の目的事項等に関する事前のご質問をお受けいたします。

ご質問いただいたもののうち、特に株主さまのご関心の高い質問につきまして、株主総会当日にご回答させていただくと同時に、当社ウェブサイト上にてご紹介させていただく予定です。

なお、頂戴したご質問すべてに対してご回答をお約束するものではありませんので、予めご了承ください。

事前質問受付期間

本招集ご通知到着時から2025年5月13日（火曜日）午後6時まで

■インターネットによる総会ライブ配信について

株主総会の模様をインターネットによりライブ配信いたします。

株主総会の配信は、当日ご出席されない株主さまへの情報提供を目的としており、本配信を通じた議決権行使や質問はできません。予めご了承ください。2025年5月19日（月曜日）午後6時までに書面（郵送）またはインターネットにより議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。

公開日時

2025年5月20日（火曜日）午前10時より（9時30分開場）

＜ライブ配信ご視聴にあたってのご注意事項＞

- ・ご使用のパソコン、スマートフォンまたはタブレット端末のインターネットの接続環境並びに回線の状況等により、ご視聴いただけない場合があります。
- ・システム障害などにより、映像や音声の乱れ、また一時中断などが発生する場合がございますので予めご了承ください。
- ・ご視聴いただく場合の通信料金等は株主さまのご負担となります。
- ・撮影、録画、録音、保存はご遠慮ください。
- ・ID及びパスワードの第三者への提供は固くお断りいたします。

■事前のご質問の登録及びライブ配信の視聴方法

パソコンをご利用の株主さまは下記のURLにアクセスしてください。

スマートフォンまたはタブレット端末をご利用の株主さまは下記QRコードを読み取っていただくか下記のURLにアクセスしてください。

ID及びパスワードの入力が必要となりますので、下記をご確認ください。

URL	https://7512.ksoukai.jp
ID	株主番号（議決権行使書用紙に記載の9桁の半角数字）
パスワード	郵便番号（株主さまのご登録住所の郵便番号7桁の半角数字/ハイフン不要） ※2025年2月28日時点でのご登録住所となります。

同時配信視聴用QRコード



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

●事前のご質問の登録方法

ログイン後、株主さま専用ページに表示される「事前質問を行う」ボタンをクリックしていただき、質問入力フォームにご質問内容をご入力いただきますようお願い申し上げます。

●インターネットによるライブ配信視聴方法

ログイン後、株主さま専用ページに表示される「参加」ボタンをクリックしていただき、ご視聴ください。※「参加」ボタンは開場時間以降に有効となります。

なお、事前に視聴環境をご確認いただくためのテスト動画をご用意しております。

「視聴確認用動画を再生する」をクリックし、視聴環境をご確認ください。

本配信の視聴に関するお問い合わせ先

TEL：03-6833-6220（受付は総会当日 5月20日 9：00～株主総会終了時まで）

株主総会のライブ配信終了後のご視聴について

当社のウェブサイトにて株主総会での事業報告、経営方針の説明の模様を配信します。

公開日時 2025年6月2日（月曜日）から3ヶ月間

株主優待制度／株主メモ

株主さまご優待制度

※画像はイメージです

<株主様ご優待券の贈呈>

お買い上げ金額
1,000円(税込)ご
とに、1枚ご利用い
ただけます。



<長期保有株主優待制度>

全国のイオン
のお店でご利用い
ただけるギフト
カードを贈呈い
たします。



<イオンラウンジのご利用>

全国のイオング
ループの店舗の
「イオンラウン
ジ」をご利用い
ただけます。



● 株主様ご優待券の贈呈

- ▶対象となる株主さま
毎年2月末日現在の当社株主名簿に記載された100株以上を保有する株主さまを対象といたします。
- ▶株主様ご優待券のご利用可能店舗
全国のグループ会社が運営する、イオン、マックスバリュ、スーパーセンター、まいばすけっと、ザ・ビッグなどの直営売場でご利用いただけます。

保有株式数	優待内容 (優待金額)
100～199株	25枚 (2,500円分)
200～499株	50枚 (5,000円分)
500～999株	100枚 (10,000円分)
1,000～1,999株	150枚 (15,000円分)
2,000株以上	200枚 (20,000円分)

● 長期保有株主優待制度

- ▶対象となる株主さま
当社の株式を3年を超えて500株以上継続して保有されている株主さまに、毎年2月末時点の株主名簿に基づき、下記の基準で保有株式数に応じたイオンギフトカードを贈呈させていただきます。
- ※3年以上継続保有の株主さまとは、2月末及び8月末時点の株主名簿に、同一株主番号で500株以上保有し、7回以上連続で記載された株主さまとします。
- ※長期保有株主優待制度は、2023年2月末日権利確定日から導入されています。

保有株式数	イオンギフトカード (金額)
500～1,999株	2,000円分
2,000～2,999株	4,000円分
3,000～4,999株	6,000円分
5,000株以上	10,000円分

● イオンラウンジのご利用

- ▶対象となる株主さま
毎年2月末日現在の当社株主名簿に記載された500株以上を保有する個人の株主さまを対象といたします。
- ▶イオンラウンジのご利用について
500株以上保有の個人の株主さまにご利用カードを発行いたします。
※株主番号に変更がなく500株以上を継続して保有されている場合は、発行済みの会員証を引き続きご利用いただけます。

優待の詳しい内容については、**当社ホームページにて是非ご覧ください。**
https://www.aeon-hokkaido.jp/corporation/ir/stock_04/



株主メモ

社名
本社
イオン北海道株式会社
〒003-8630
札幌市白石区本通21丁目南1番10号
事業内容
総合小売業
事業年度
毎年3月1日から翌年2月末日まで
設立
1978年4月5日
資本金
61億43万円
上場金融商品取引所
東証スタンダード市場
(証券コード7512) 札幌証券取引所

株主名簿管理人
事務取扱場所
(郵便物送付先)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)
(ホームページURL)
0120-782-031
<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>
当社ホームページに掲載いたします。
公告方法
https://www.aeon-hokkaido.jp/finance_03/

株主総会会場のご案内

会 場

札幌プリンスホテル 国際館パミール 3階

札幌市中央区南3条西12丁目

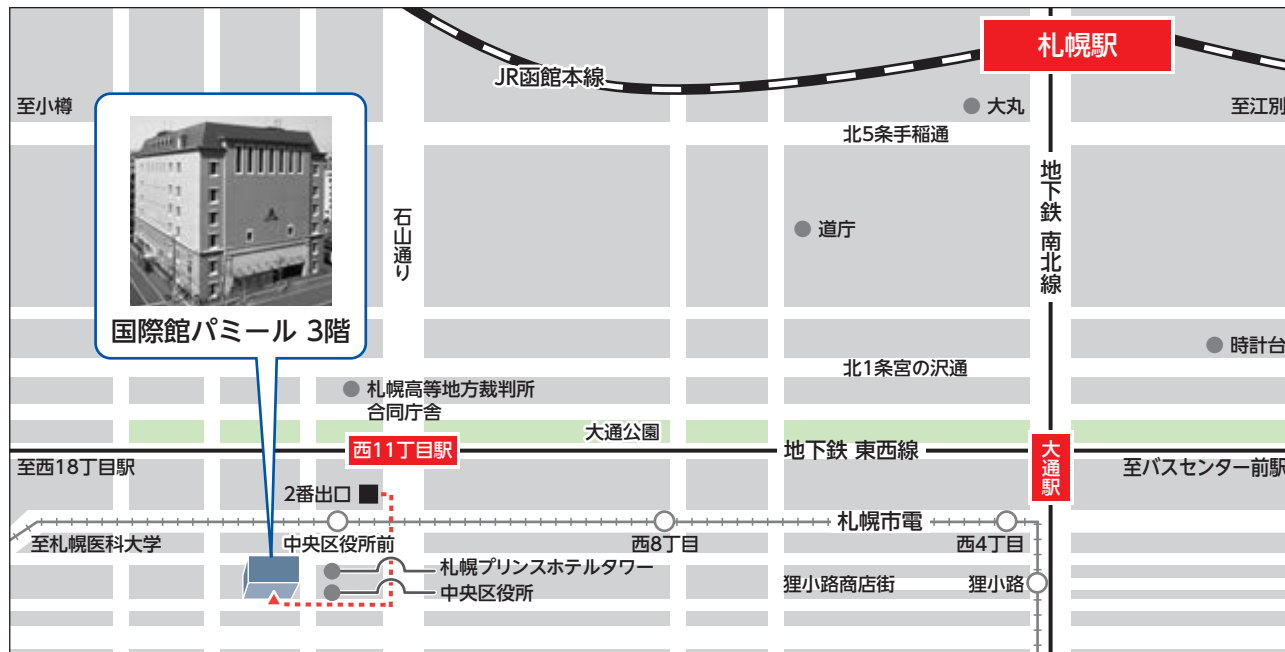
交 通

地下鉄東西線「西11丁目駅」2番出口より徒歩3分

2番出口より地上へ出て右（南方）へ進むと札幌プリンスホテルタワーがございます。
その西側奥が「国際館パミール」となります。タワーとお間違いないようご注意ください。

お願い

無料の駐車場のご用意はございませんので、
公共交通機関のご利用をお願い申し上げます。



※ご出席の株主さまへのお土産のご用意はございません。

※ご要望に応じて、車いすのサポート、席やお手洗への誘導等お手伝いさせていただきますのでご希望の株主さまはお気軽にお声がけ下さい。

※ご自宅などで株主総会をご視聴いただけるよう、ライブ配信（字幕表示あり）を行います。

